

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号 連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36 - 4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494 - 1101 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 春 名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 (東京都品川区西五反田一丁目1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	46,673	55,185	202,905
経常利益(百万円)	1,533	1,202	6,521
四半期(当期)純利益(百万円)	1,121	1,726	4,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	866	920	4,445
純資産額(百万円)	98,928	100,233	101,811
総資産額(百万円)	153,844	161,294	167,355
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.07	24.74	65.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	61.7	60.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は円高の進行や株式市場の低迷など厳しい状況で推移しました。また、海外でも欧州債務問題や中国経済の減速懸念など景気の先行きに不透明感が強まりました。

カーエレクトロニクス業界では、国内市場で震災後の需要減の反動やエコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上げが期待されましたが、昨年の地デジ買替え需要の反動から、市販向けナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場も世界経済減速の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、国内市販市場で8インチナビゲーションの販売が堅調に推移するとともに、主要取引先自動車メーカーの生産・販売が回復したこともあり、売上が伸長しました。また、新興国での更なる事業拡大を目指し、中東のドバイに販売統括会社を設立し販路の拡張を図るとともに、中国では北京モーターショーに出展し、高品質・高機能性製品を持つアルパインブランドの訴求を図りました。さらに、VE（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革を図り、収益力の向上を目指しました。しかしながら、車載用ディスプレイ等の部材コストは依然、高止まりしており、また円高や競合各社との価格競争が収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成24年4月～6月）の業績は、連結売上高551億円（前年同期比18.2%増）、営業利益13億円（前年同期比12.8%減）、経常利益12億円（前年同期比21.6%減）、四半期純利益17億円（前年同期比53.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 《音響機器事業》

当事業部門では、欧州市販市場にデジタルラジオDAB（Digital Audio Broadcast）関連の新製品を投入しましたが、競合各社との販売競争が激化し、厳しい状況で推移しました。一方、北米市販市場ではCDプレーヤーを中心としたヘッドユニットと高音質スピーカーやアンプなどを組み合わせたサウンドシステムのセールスプロモーションが奏功し、売上が増加しました。また、国内市販市場においてもスピーカーの販売が好調に推移したことから、売上は横這いで推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、日系取引先メーカーの生産・販売の回復や、欧米自動車メーカーの販売が好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は158億円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、欧米市販市場において価格競争激化に伴い複合製品の売上が減少、総じて厳しい状況で推移しました。一方、国内市販市場では引続き「BIG X」シリーズや「パーフェクトフィット」の販売が堅調に推移するなか、世界初、空気清浄機能搭載のリアビジョンを市場投入するなどユーザーニーズに対応した新製品のラインナップを強化したことから売上が増加しました。さらに競合各社より相次いで新製品が投入されるなか、9インチのナビゲーションを発表するなど、競合各社との更なる差別化を図りました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーや米国BIG3の販売が好調であったことに加え、日系取引先メーカーの生産・販売が回復し、ナビゲーションやディスプレイ製品の搭載率が高まり、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は393億円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少74億円、受取手形及び売掛金の減少25億円、投資有価証券の減少8億円、たな卸資産の増加18億円、短期貸付金の増加26億円等により、前連結会計年度末比60億円減少の1,612億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少13億円、賞与引当金の減少8億円、未払費用の減少5億円、繰延税金負債の減少4億円、製品保証引当金の減少3億円等により、前連結会計年度末比44億円減少の610億円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少17億円、その他有価証券評価差額金の減少9億円、利益剰余金の増加10億円等により、前連結会計年度末比15億円減少の1,002億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増加の61.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		69,784,501		25,920		24,905

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,749,200	697,492	
単元未満株式	普通株式 16,501		
発行済株式総数	69,784,501		
総株主の議決権		697,492	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1 - 1 - 8	16,800		16,800	0.02
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県姫路市中地 41 - 3	2,000		2,000	0.00
計		18,800		18,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,209	36,764
受取手形及び売掛金	35,695	33,147
商品及び製品	20,092	21,126
仕掛品	992	1,154
原材料及び貯蔵品	5,927	6,537
繰延税金資産	1,999	1,955
その他	9,946	13,538
貸倒引当金	262	282
流動資産合計	118,602	113,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	22,699
減価償却累計額	14,704	14,706
建物及び構築物(純額)	8,280	7,993
機械装置及び運搬具	16,552	16,352
減価償却累計額	12,335	11,968
機械装置及び運搬具(純額)	4,216	4,383
工具器具備品及び金型	50,073	49,572
減価償却累計額	46,450	45,988
工具器具備品及び金型(純額)	3,622	3,583
土地	4,810	4,767
リース資産	123	116
減価償却累計額	36	37
リース資産(純額)	86	78
建設仮勘定	575	420
有形固定資産合計	21,592	21,226
無形固定資産	2,814	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	21,221
繰延税金資産	268	265
その他	2,059	2,034
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	24,346	23,509
固定資産合計	48,753	47,351
資産合計	167,355	161,294



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,116	30,731
短期借入金	132	121
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	8,466	7,959
未払法人税等	755	542
繰延税金負債	90	111
賞与引当金	1,791	990
役員賞与引当金	52	11
製品保証引当金	4,725	4,423
災害損失引当金	38	8
その他	4,225	3,510
流動負債合計	57,795	53,811
固定負債		
繰延税金負債	4,600	4,132
退職給付引当金	1,080	1,077
役員退職慰労引当金	608	625
その他	1,459	1,413
固定負債合計	7,749	7,249
負債合計	65,544	61,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	54,972	55,998
自己株式	24	20
株主資本合計	105,774	106,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	4,407
繰延ヘッジ損益	6	50
土地再評価差額金	1,310	1,310
為替換算調整勘定	8,745	10,475
その他の包括利益累計額合計	4,706	7,327
少数株主持分	743	756
純資産合計	101,811	100,233
負債純資産合計	167,355	161,294

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	46,673	55,185
売上原価	37,848	46,605
売上総利益	8,824	8,580
販売費及び一般管理費	7,281	7,234
営業利益	1,543	1,346
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	96	98
持分法による投資利益	67	203
その他	105	42
営業外収益合計	326	391
営業外費用		
支払利息	26	25
為替差損	197	433
売上割引	23	34
支払手数料	30	30
その他	58	11
営業外費用合計	336	535
経常利益	1,533	1,202
特別利益		
固定資産売却益	16	10
災害見舞金	17	-
受取補償金	-	1,178
その他	0	6
特別利益合計	34	1,194
特別損失		
固定資産除売却損	6	11
災害による損失	79	0
特別損失合計	85	12
税金等調整前四半期純利益	1,483	2,384
法人税、住民税及び事業税	581	609
法人税等調整額	205	38
法人税等合計	375	648
少数株主損益調整前四半期純利益	1,107	1,736
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	10
四半期純利益	1,121	1,726
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	10
少数株主損益調整前四半期純利益	1,107	1,736

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	951
繰延ヘッジ損益	10	57
為替換算調整勘定	350	2,219
持分法適用会社に対する持分相当額	186	457
その他の包括利益合計	241	2,656
四半期包括利益	866	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	895
少数株主に係る四半期包括利益	42	25

【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.及びALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST, FZCOの2社を会社設立のため、連結の範囲に含めています。

2 変更後の連結子会社の数

29社

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社(平成24年3月31日)、6社(平成24年6月30日)と貸出コミットメント契約を締結しています。

これら契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	14,600百万円	14,600百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,600	14,600

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

受取補償金

当社及び国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,698百万円	1,422百万円
のれんの償却額	16	16

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	697百万円	10円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	697百万円	10円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,291	32,381	46,673	-	46,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	35	221	221	-
計	14,477	32,417	46,894	221	46,673
セグメント利益(営業利益)	139	2,414	2,554	1,011	1,543

(注) セグメント利益調整額 1,011百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,819	39,366	55,185	-	55,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	64	254	254	-
計	16,008	39,431	55,440	254	55,185
セグメント利益(営業利益)	208	2,357	2,566	1,220	1,346

(注) セグメント利益調整額 1,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円07銭	24円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,121	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,121	1,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,765	69,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

アルパイン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。